2. 令和5年度 公益財団法人佐野市民文化振興事業団 予算書(正味財産増減計算ベース) 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

				(単位:千円)
科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1)経常収益				
①基本財産運用益	0.700	0.040	004	
基本財産受取利息	3,780	2,849	931	債券等運用益
②特定資産運用益	0.001	4 400	4 445	<i>体业体</i> 平 D Y
特定資産受取利息	2,881	1,436	1,445	債券等運用益
③受取補助金等	0		_	
受取出捐金 ④寄付金収益	0	0	0	
④奇闪变拟症 寄付金収益	0	0	0	
日	10,000	10,000	_	 特定資産指定正味財産取崩
5事業収益 5事業収益	10,000	10,000	١	刊足员在旧尼亚外别在拟册
公益事業受託収益	35,500	3,000	32 500	 博物館指定管理、文化財調査受託
利用料収益	279	34		企画展入館、講座参加者負担等
⑥雑収益	270	0.		
受取利息	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
事業活動収入計	52,440	17,319	35,121	
(2)経常費用	,	,	,	
①事業費支出	45,224	14,650	30,574	
I 芸術·文化鑑賞事業	1,609	3,050	△ 1,441	
給料手当	888	1,578		<u>↓</u> 人件费
当	236	448		
退職給付費用	21	70		人件費
福利厚生費	181	331	s △ 150	
旅費交通費	10	30		出演者旅費等
通信運搬費	10	10		切手、発送代等
消耗品費	60	62	△ 2	鑑賞事業用品代
修繕費	15	10	5	自動車修繕費等
印刷製本費	10	20	△ 10	鑑賞事業PRチラシ印刷
燃料費	10	15	△ 5	自動車ガソリン代
賃借料	0	50		
保険料	10	10		鑑賞事業ボランティア保険代
諸謝金	100	300		出演者謝金
委託費	50	100		音響設備等委託料
システム管理費	3	5		ホームページ等管理費
支払手数料	5	5	_	謝金等振込手数料
単元	0	6	△ 6	
1 実術品・歴史資料展示及び企画 展共催事業	1,874	2,780	△ 906	
給料手当	863	1,578	△ 715	人件費
賞与	229	447	△ 218	人件費
退職給付費用	20	70	△ 50	人件費
福利厚生費	175	331	△ 156	
旅費交通費	10	10	0	調査旅費
通信運搬費	10	0	10	切手、発送代等
消耗品費	30	38	△ 8	展示 · 共催事業用品代
修繕費	15	10	5	自動車修繕費等
印刷製本費	470	250	220	企画展解説パンフ、冊子等
燃料費	10	10	0	自動車ガソリン代
保険料	10	5	5	自動車保険代
諸謝金	0	0	0	
租税公課	25	21	4	自動車税、源泉所得税
委託費	0	0	0	
システム管理費	2	5	△ 3	ホームページ等管理費
支払手数料	5			振込手数料
維費	0			
TH ><	ı	ı		I .

(単位:千円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
Ⅲ 芸術・文化講座及び人材育成セミナー	1,901	4,020	Δ 2,119	
給料手当	888	1,577	△ 689	
賞与	236	447	△ 211	
退職給付費用	21	71		人件費
福利厚生費	181	330	△ 149	
旅費交通費	10	760		講師等旅費交通費
通信運搬費 消耗品費	10 170	10 110		切手、発送代等 講座、セミナー、文化活動等用品代
修繕費	50	45		神座、セミノー、文化活動等用品で 自動車修繕費等
印刷製本費	80	88		ロ新年修信員サ 講座等PRチラシ、資料作成
燃料費	10	25		自動車ガソリン代
保険料	5	15		ボランティア活動等保険代
諸謝金	150	360		講師等謝金
租税公課	80	90	△ 10	自動車税·保険料
委託費	0	80	△ 80	
システム管理費	5	5	0	ホームページ等管理費
支払手数料	5	7	△ 2	謝金等振込手数料
Ⅳ 芸術·文化助成、情報提供事業	1,049	1,690	△ 641	
給料手当	254	637	△ 383	人件費
賞与	67	181	△ 114	人件費
退職給付費用	6	29	△ 23	人件費
福利厚生費	52	134	△ 82	人件費
通信運搬費	10	7	3	切手、発送代等
消耗品費	20	6		情報発信作業用
修繕費	5	3	_	自動車修繕費等
印刷製本費	270	250		事業団報「かがやき」発行
燃料費	5	2		自動車ガソリン代
保険料	5	5		自動車保険料
租税公課	5 260	3 220	_	自動車税·重量税等 文化活動団体活動助成金
支払助成金 委託費	50	220		木一ムページ改良費
システム管理費	35	10		ホームページ等管理費
支払手数料	5			助成金振込手数料
V 文化財調査·整備·活用·博物館	38,791	3,110	35,681	
事業 給料手当	18,917	1,949	16,968	人 <u>化</u> 费
一 和付ナヨ 賞与	5,035	553	· ·	人件費
退職給付費用	447	87	· ·	人件費
福利厚生費	3,849	409		人件費
会議研修費	15	0	· ·	講師、解説ボランティア飲物代等
旅費交通費	70	0	70	講師、調査研究、研修等交通費
通信運搬費	460	0	460	電話料、文書発送、テレビ受信料等
消耗什器備品費	500	0	500	田中正造関係資料購入費
消耗品費	933	20		施設管理、事務事業、調査用消耗品
修繕費	615	15		施設及び自動車修繕料等
印刷製本費	300	50		チラシ,ポスター,パンフ,団報等発行
燃料費	70	5		自動車ガソリン代
光熱水料費	2,200	0	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	電気、水道・下水道等使用料
賃借料	10	0		電話機借上料
保険料 諸謝金	305 200	11 0		火災、自動車、損害等保険料 講演会、講座、調査協力等謝礼金
自	200 50	6		inaped、inapedianaped inaped。inaped。inaped。inapedia
	4,665	0		日
システム管理費	4,003	5	· ·	ホームページ等管理費
支払手数料	120	0		大払い、車検代行等手数料
雑費	20			企画展等資料借用手土産代等

				(単位:千円)
科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
②管理費支出	7,216	8,580	△ 1,364	
給料手当	3,550	4,578	△ 1,028	人件費
賞与	945	1,297	△ 352	
退職給付費用	84	204	△ 120	人件費
福利厚生費	722	959	△ 237	人件費
会議研修費	40	40	0	研修会参加費
交際費	10	10		慶弔費等
旅費交通費	20	30		公益財団事務研修
通信運搬費	200	150	50	電話FAX,インターネット,郵送代
消耗品費	305	144	161	職員増に伴う事務、管理用品等
修繕費	100	50	50	自動車修繕費
印刷製本費	100	100	0	団報『かがやき』発行
燃料費	85	35	50	自動車ガソリン代
賃借料	360	360	0	TKC会計・給与システム
保険料	75	35	40	自動車保険代
諸謝金	0	0	0	コンサル料を支払手数料へ変更
租税公課	50	35	15	自動車税、源泉所得税
支払負担金	80	72	8	全国公益法人協会 準会員費
システム管理費	20	10		ホームページ運営費
支払手数料	460	466	△ 6	会計・労務コンサル、振込料等
支払利息	0	0	0	
<u> </u>	10	5	5	副賞代等
経常費用計	52,440	23,230	29,210	
当期経常増減額	0	△ 5,911	5,911	
2. 経常外増減の部			0	
経常外収益計		0	0	
経常外費用計		0	0	
当期経常外増減額		0	0	
当期一般正味財産増減額	0	△ 5,911	5,911	
一般正味財産期首残高	27,684	33,595	△ 5,911	
一般正味財産期末残高	27,684	27,684	0	
Ⅱ指定正味財産増減の部			0	
①基本財産運用益			0	
基本財産受取利息	3,780	2,849	931	
投資有価証券受取利息	27	27	0	アンダーパー取得1年分償却額
②特定資産運用益			0	
特定資産受取利息	2,881	1,436	1,445	
投資有価証券受取利息	108	104	4	アンダーパー取得1年分償却額
③一般正味財産への振替額			0	
一般正味財産への振替額	16,661	14,285	2,376	
当期指定正味財産増減額	△ 9,865	△ 9,869	4	
指定正味財産期首残高	890,386	900,255	△ 9,869	
指定正味財産期末残高	880,521	890,386	△ 9,865	
Ⅲ正味財産期末残高	908,205	918,070	△ 9,865	

(注)

- 1. 従来、収支予算書は「資金収支方式」により作成していたが、平成24年度から公益法人認定法施行規則第30条に基づき、「正味財産増減計算方式」により作成している。
- 2. 予算書は、公益法人会計基準の運用指針(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)の「正味財産増減計算書」の様式に準じて作成している。
- 3. 前年度の一般正味財産及び指定正味財産の期末残高並びに当年度の一般正味財産及び指定正味財産の期首・期末残高は、本予算編成時における見込額である。